

事前評価個表

整理番号	6 2
------	-----

地域（地区）名	紀南地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	和歌山県	対象市町村	田辺市他9市町村
事業実施期間	H23 ～ H27（5年間）	事業実施主体	市町村、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	紀南流域は、本県の南部に位置し、県土面積の約半分を占め、森林率は89%で豊富な森林資源に恵まれ、当地域の林業は主要な産業として栄えてきた。特に、スギ、ヒノキを主体とした人工林率は64%と高く、51%が10齢級以上の林分であり、3箇所の木材市場に加え59の製材所が存在し、素材の受け入れ体制が整っている。 また、林道密度は4.68m/haと県平均より高いが、起伏量の多い急峻な地形に起因し路網設備は不十分であることに加え、5ha未満の森林所有者は79%、不在村者の所有森林面積割合は48%であるため、森林を集約化するうえで大きな課題の一つとなっている。 このため、集約化を進めていくためには、施業意欲が低下している不在村所有者や5ha未満の森林所有者を取りまとめて提案型集約化施業を普及させ、架線系の高性能林業機械の取り入れや路網設備の共同化、合理化を図り、搬出間伐を主体とした森林整備を実施することで、森林機能の回復・増進や林業経営の改善に向けた木材の安定供給体制の確立を図っていく。 搬出間伐などの素材生産に当たっては、紀州材生産販売プランに基づき、立木ストック団地を設定し、機械化を推進するとともに路網密度60m/haを目標とした基盤整備を行うことで増産を図っていく。 また、森林の持つ多面的な機能を発揮させるため、間伐等の積極的な推進、長伐期化の推進、造林未済地の減少を図り、森林資源の循環と保全を両立した林業の振興を図る。 これらの方針に基づいた事業実施により、適切な森林の配置を進めるとともに齢級構成に応じた森林整備やそれを推進するための基盤整備を適正に実施し、森林の有する多面的機能の発揮を図ることができる。また、美しい森林づくり基盤整備交付金や森林基盤整備事業を組み合わせることで、事業主体となる市町村、森林組合及び林業事業体等が互いに連携しながら計画的に集約化施業を進めていくことにより総合的な森林整備を図る。
事業内容・事業費	森林整備：12,076ha 人工造林、下刈り、枝打ち、除伐、間伐、森林作業道等 総事業費：3,926,701千円
費用対効果分析結果	B/C = 10.39
評価結果	必要性：保育対象林分の賦存状況、森林整備の緊急性等からみて事業実施の必要性が高い 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：森林の有する多面的機能の高度発揮や、立木ストック団地の形成、搬出間伐による木材生産量の増加を図ることができる 計画的かつ集中的な森林整備を本事業で実施することにより、森林吸収源対策を推進することができ、森林所有者の収益向上や林業の活性化に資する「森林施業の集約化」「間伐材の利用促進」を図ることができる。 このため、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。

便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
地域名: 紀南

和歌山県
(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	21,128,135	
	流域貯水便益	7,026,408	
	水質浄化便益	11,995,437	
山地保全便益	土砂流出防止便益	12,624,618	
	土砂崩壊防止便益	7,837	
環境保全便益	炭素固定便益	3,834,069	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	7,354,369	
総 便 益 (B)		63,970,873	
総 費 用 (C)		6,156,311	
費用便益比	$B \div C = \frac{63,970,873}{6,156,311} = 10.39$		

森林環境保全整備事業 紀南地域（和歌山県） 概要図

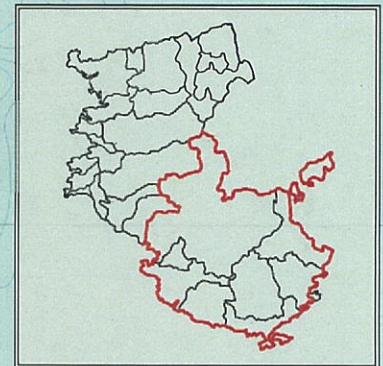


凡 例	
計 画 区 界	
事 業 区 域	
森 林 整 備	

対象市町村

田辺市・白浜町・上富田町・すさみ町・新宮市・
那智勝浦町・古座川町・北山村・串本町（9市町村）

和歌山県



事前評価個表

整理番号	63
------	----

地域（地区）名	紀中地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	和歌山県	対象市町村	有田川町ほか7町
事業実施期間	H23～H27（5年間）	事業実施主体	市町村、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	紀中流域は、本県の中央部に位置し、県土面積の25%を占め、そのうち73%が森林となっている。またスギ、ヒノキを主体とした人工林率は55%で、県人工林率61%を僅かに下回っている。不在村者の所有森林面積割合は34%と低いが、5ha未満の所有者は80%を占めている。作業道密度は3.88m/haと他の流域に比べて高く、区域内の森林組合及び林業事業体は積極的に低コスト施業に取り組んでいる。しかしながら、零細所有者が多いことから集約化は遅れており、今後の課題となっている。 このため、集約化を進めていくためには、施業意欲が低下している不在村所有者や5ha未満の森林所有者を取りまとめて提案型集約化施業を定着させ、搬出間伐を主体とした森林整備を実施することで、森林機能の回復・増進や林業経営の改善に向けた木材の安定供給体制の確立を図っていく。 搬出間伐などの素材生産に当たっては、紀州材生産販売プランに基づき、立木ストック団地を設定し、機械化を推進するとともに路網密度60m/haを目標とした基盤整備を行うことで増産を図っていく。 また、森林の持つ多面的な機能を発揮させるため、間伐等の積極的な推進、長伐期化の推進、造林未済地の減少を図り、森林資源の循環と保全を両立した林業の振興を図る。 これらの方針に基づいた事業実施により、適切な森林の配置を進めるとともに齢級構成に応じた森林整備やそれを推進するための基盤整備を適正に実施し、森林の有する多面的機能の発揮を図ることができる。また、美しい森林づくり基盤整備交付金や森林基盤整備事業を組み合わせることで、事業主体となる市町村、森林組合及び林業事業体等が互いに連携しながら計画的に集約化施業を進めていくことにより総合的な森林整備を図る。
事業内容・事業費	森林整備：6,017ha 人工造林、樹下植栽等、下刈り、除伐、間伐、森林作業道等 総事業費：1,896,498千円
費用対効果分析結果	B/C = 8.46
評価結果	必要性：保育対象林分の賦存状況、森林整備の緊急性等からみて事業実施の必要性が高い 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：森林の有する多面的機能の高度発揮や、立木ストック団地の形成、搬出間伐による木材生産量の増加を図ることができる 計画的かつ集中的な森林整備を本事業で実施することにより、森林吸収源対策を推進することができ、森林所有者の収益向上や林業の活性化に資する「森林施業の集約化」「間伐材の利用促進」を図ることができる。 このため、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。

便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
地域名: 紀中

和歌山県
(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	8,214,611	
	流域貯水便益	2,105,945	
	水質浄化便益	3,595,259	
山地保全便益	土砂流出防止便益	5,733,595	
	土砂崩壊防止便益	12,206	
環境保全便益	炭素固定便益	1,726,092	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	2,519,910	
総 便 益 (B)		23,907,618	
総 費 用 (C)		2,824,829	
費用便益比	$B \div C = \frac{23,907,618}{2,824,829} = 8.46$		

森林環境保全整備事業 紀中地域（和歌山県） 概要図



対象市町村

湯浅町・広川町・有田川町・美浜町・日高町・由良町・
印南町・みなへ町・日高川町（9町）

凡	例
計画区界	
事業区域	
森林整備	



事前評価個表

整理番号	64
------	----

地域（地区）名	ひの がわ 日野川地域	事業名	森林環境保全直接支援事業
計画策定主体	鳥取県	対象市町村	米子市ほか8市町村
事業実施期間	H23 ～ H27（5年間）	事業実施主体	県、市町村、森林組合等

事業の概要・目的	本地域の民有林野面積は77,428haで林野率は68パーセントとなっている。日野川上流部は「たたら製鉄」に使用する薪炭を生産していたが、戦後から拡大造林が盛んに行われ、新興林業地を形成するとともに、下流の米子市・境港市等の重要な水源地域となっている。また、大山山麓は天然林を活用したアカマツ林の整備が進められ、マツ材の産地となっている。さらに、本地域は素材生産から加工・流通に係る拠点施設の整備が進み、県産材の産地化が期待されている。 本地域においては、長期にわたる人工林の造成により森林資源は着実に増加してきている一方で、木材価格の低迷や森林所有者の高齢化等に伴い手入れが行き届かない人工林が増えていたため、水源の保全や土砂崩壊の防止、木材生産など森林の持つ公益的機能の発揮に向けた継続的な保全が必要である。 本計画では、間伐等の森林整備及び森林作業道等の基盤整備により良質の木材生産と同時に森林の有する多面的機能の持続的発揮を目指すとともに、他事業と連携した間伐材の利用を推進し、地域資源の有効活用と地域の振興を図ることを目的とする。
事業内容・事業費	森林整備：9,744ha 人工造林、樹下植栽等、下刈り、除伐、間伐、森林作業道等 総事業費：2,059,550千円
費用対効果分析結果	B/C = 8.00
評価結果	必要性：保育対象林分の賦存状況、森林整備の緊急性等から見て必要性が高い。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：本計画における森林整備は、健全な森林づくりによる水源涵養、国土保全等の森林の公益的機能の確保はもとより、将来の優良材の安定的生産にとって有効である。 森林は多様な機能を有しているが、これらの機能は一度失うと回復に長期間を要することから、適時適切な施業を計画的に実施することが不可欠である。 本計画では、森林の公益的機能の発揮に配慮した計画としているほか、効率性や有効性が認められることから、本計画を実施することは適当である。

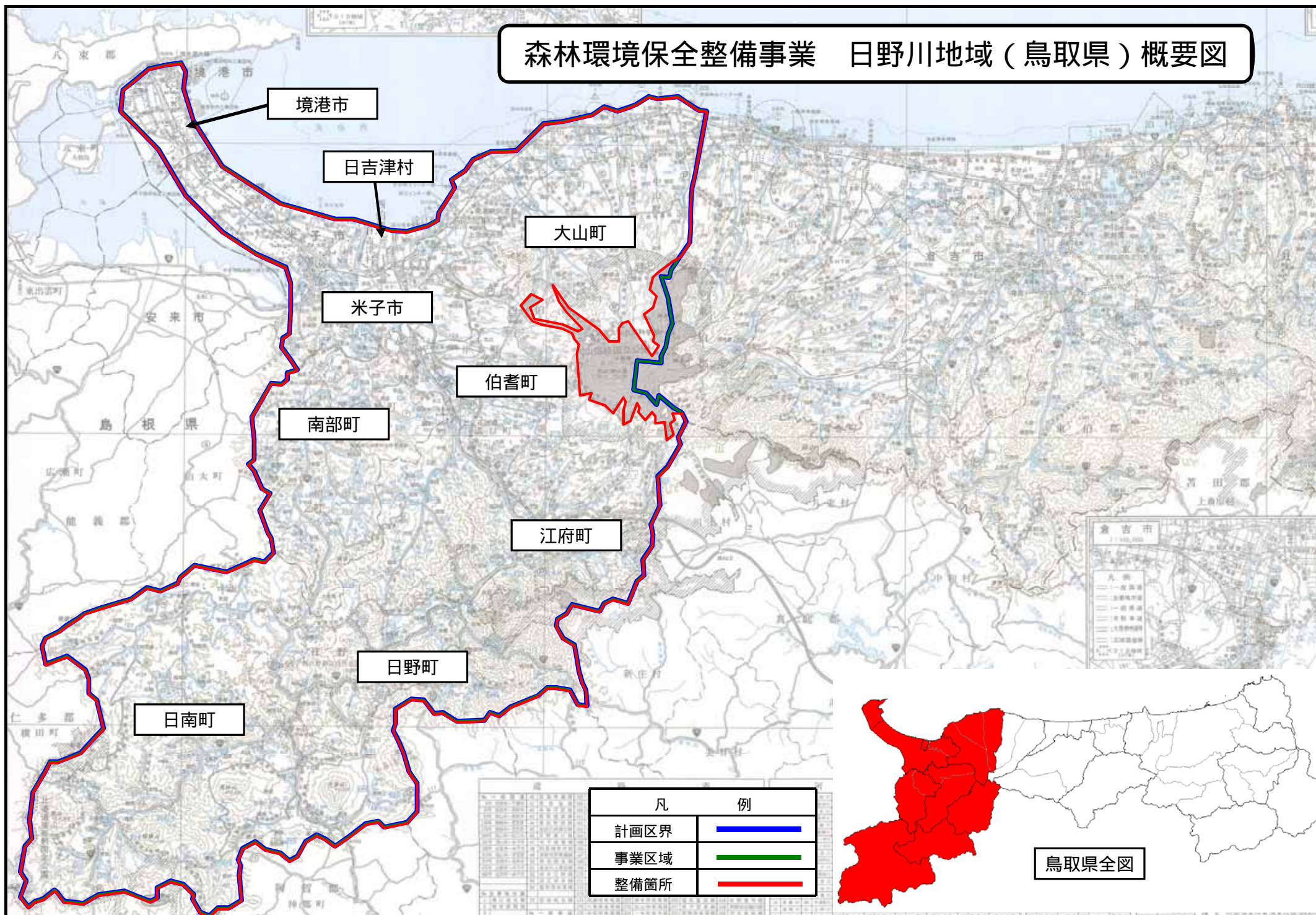
便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
地域名: 日野川

鳥取県
(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	9,267,624	
	流域貯水便益	3,974,096	
	水質浄化便益	6,784,559	
山地保全便益	土砂流出防止便益	10,535,595	
	土砂崩壊防止便益	326,227	
環境保全便益	炭素固定便益	3,010,116	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	5,983,007	
総 便 益 (B)		39,881,224	
総 費 用 (C)		4,980,556	
費用便益比	$B \div C = \frac{39,881,224}{4,980,556} = 8.00$		

森林環境保全整備事業 日野川地域（鳥取県）概要図



事前評価個表

整理番号	65
------	----

地域（地区）名	江の川下流地域	事業名	森林環境保全造林事業
計画策定主体	島根県	対象市町村	大田市ほか5市町
事業実施期間	H23～H27（5年間）	事業実施主体	市町、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	江の川下流地域の総土地面積は220,275haで、森林率82%、人工林率は34%の緑豊かな自然環境と石見銀山を始めとする歴史・文化に恵まれた地域である。 これらの人工林の多くは戦後造林され資源が充実してきている一方で、木材価格の低下や森林所有者の高齢化により手入れの進まない森林が増加している。 また、路網整備や集約化が遅れているために、利用期を迎えている間伐材の生産も進んでいない。 市長村森林整備計画に基づき、除間伐を中心とした保育作業を推進することで、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。また、集約化と路網整備を推進することで、利用期を迎えた森林からの間伐材搬出量の増加を実現することを目的とする。 農耕地の多くが森林に隣接していることから、農林業の振興、農林道の整備において関係部局との連携を図っている。
事業内容・事業費	森林整備：4,541ha 人工造林、樹下植栽等、下刈り、枝打ち、除伐、間伐、森林作業道等 総事業費：1,396,045千円
費用対効果分析結果	B/C = 7.32
評価結果	必要性：森林の持つ公益的機能の高度発揮の観点から事業実施の必要性は高い。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：健全な森林整備によって、水源かん養・国土保全等の公益的機能の確保に有効である。また、利用間伐を積極的に実施する計画にしており、森林資源の有効利用にもつながる。 手入れ不足の森林を増やすことになれば、森林の持つ公益的機能の低下を招くなど、様々な問題が生じる恐れがある。森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、間伐等の適正な森林施業を行う必要があり、本事業を実施することが適当である。

便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
地域名: 江の川下流

島根県
(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	5,068,883	
	流域貯水便益	1,289,544	
	水質浄化便益	2,201,028	
山地保全便益	土砂流出防止便益	3,201,869	
	土砂崩壊防止便益	2,049	
環境保全便益	炭素固定便益	497,662	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	1,000,345	
総 便 益 (B)		13,261,380	
総 費 用 (C)		1,810,849	
費用便益比	$B \div C = \frac{13,261,380}{1,810,849} = 7.32$		

森林環境保全整備事業 江の川下流地域 (島根県) 概要図



凡	例
計画区界	
事業区域	
整備箇所	

